

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	20,649,352	20,615,117	実質収支比率	2.3	3.9																																																																										
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	20,338,669	20,117,415	経常収支比率	98.3	97.1																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	310,683	497,702	(※1)	(105.0)	(103.5)																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,668	55,090	標準財政規模	11,616,567	11,486,805																																																																										
						中部	×	実質収支	268,015	442,612	財政力指数	0.67	0.66																																																																										
人口	27年国調(人)	57,983	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-174,597	-358,984	公債費負担比率	16.0	15.2																																																																											
	22年国調(人)	58,499			山振	×	積立金	3,334	3,384	健全化判断比率																																																																													
	増減率(%)	-0.9			低開発	○	繰上償還金	199,028	0	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	59,623	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	750,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)	58,712		1,002	987	指数表選定	○	実質単年度収支	-722,235	-705,600	実質公債費比率	11.9	12.2																																																																										
	29.01.01(人)	59,385	第1次	4.0	3.9			基準財政収入額	6,214,437	6,052,623	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	58,740		4,318	4,098			基準財政需要額	9,187,405	9,151,026																																																																													
	増減率(%)	0.4	第2次	17.1	16.3			標準税収入額等	7,904,887	7,677,806																																																																													
	うち日本人(%)	-0.0		19,956	19,992			経常経費充当一般財源等	11,552,568	11,337,163																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	45.51		第3次	79.0	79.7			歳入一般財源等	13,956,259	13,587,594																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,274																																																																																						
世帯数(世帯)	20,964																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,741,807	18,353,076																																																																												
	市区町村長	1	9,000		一般職員	303	919,302	3,034	うち公的資金	17,089,587	17,205,152																																																																												
	副市区町村長	1	7,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,601,455	3,161,841																																																																												
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	28	93,744	3,348	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会議長	1	5,200		教育公務員	11	34,924	3,175	土地開発基金現在高	132,315	99,442																																																																												
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高																																																																														
	議会議員	16	4,400		合計	314	954,226	3,039	財政調整基金	2,224,171	2,970,837																																																																												
						ラスバイレス指数		101.5		減債基金	45,909	242,203																																																																											
										その他特定目的基金	1,027,464	803,305																																																																											
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 小郡市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 小郡市下水道事業会計</td> <td>(8) 小郡市工業団地整備事業特別会計</td> <td>(9) 両筑衛生施設組合</td> <td>(19) 小郡市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 小郡市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 小郡市国民健康保険事業特別会計	(7) 小郡市下水道事業会計	(8) 小郡市工業団地整備事業特別会計	(9) 両筑衛生施設組合	(19) 小郡市土地開発公社	(2) 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 小郡市後期高齢者医療特別会計			(10) 久留米市外三市町高等学校組合			(5) 小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)			(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合			(6) 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)						(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)						(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)						(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)						(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 小郡市国民健康保険事業特別会計	(7) 小郡市下水道事業会計	(8) 小郡市工業団地整備事業特別会計	(9) 両筑衛生施設組合	(19) 小郡市土地開発公社																																																																																		
(2) 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 小郡市後期高齢者医療特別会計			(10) 久留米市外三市町高等学校組合																																																																																			
	(5) 小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)			(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																			
	(6) 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																			
				(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																			
				(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																			
				(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																			
				(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)																																																																																			
				(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)																																																																																			
				(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等						
地方税	6,646,753	32.2	6,646,753	60.4	普通税	6,646,753	100.0	61,073	議会費	216,826	1.1	-	216,826						
地方譲与税	200,058	1.0	200,058	1.8	法定普通税	6,646,753	100.0	61,073	総務費	2,099,284	10.3	16,306	1,831,608						
利子割交付金	12,967	0.1	12,967	0.1	市町村民税	3,297,106	49.6	-	民生費	7,825,614	38.5	389,769	3,438,005						
配当割交付金	33,425	0.2	33,425	0.3	個人均等割	98,812	1.5	-	衛生費	1,802,907	8.9	36,252	1,494,659						
株式等譲渡所得割交付金	35,219	0.2	35,219	0.3	所得割	2,788,303	41.9	-	労働費	21,236	0.1	-	13,170						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,936	1.5	-	農林水産業費	544,383	2.7	278,071	200,148						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	308,055	4.6	61,073	商工費	120,081	0.6	902	118,720						
地方消費税交付金	927,799	4.5	927,799	8.4	固定資産税	2,690,986	40.5	-	土木費	1,927,849	9.5	570,775	1,585,881						
ゴルフ場利用税交付金	19,291	0.1	19,291	0.2	うち純固定資産税	2,683,815	40.4	-	消防費	551,325	2.7	1,818	545,376						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,703	2.0	-	教育費	2,945,841	14.5	1,041,187	1,963,991						
自動車取得税交付金	73,406	0.4	73,406	0.7	市町村たばこ税	524,958	7.9	-	災害復旧費	-	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	公債費	2,283,323	11.2	-	2,237,192						
地方特例交付金	47,978	0.2	47,978	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-						
地方交付税	3,542,833	17.2	2,965,720	26.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
普通交付税	2,965,720	14.4	2,965,720	26.9	目的税	-	-	-	歳出合計	20,338,669	100.0	2,335,080	13,645,576						
特別交付税	577,113	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
(一般財源計)	11,539,729	55.9	10,962,616	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,292,515	50.6	6,561,871	6,340,308	54.0					
交通安全対策特別交付金	10,515	0.1	10,515	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,228,374	15.9	3,061,067	3,040,247	25.9					
分担金・負担金	336,019	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,008,235	9.9	1,882,428	-	-					
使用料	240,366	1.2	9,641	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,780,818	23.5	1,263,612	1,261,897	10.7					
手数料	179,578	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,283,323	11.2	2,237,192	2,038,164	17.3					
国庫支出金	3,139,938	15.2	-	-	合計	6,646,753	100.0	61,073	元利償還金	2,283,254	11.2	2,237,123	2,038,095	17.3					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,526	0.0	7,526	0.1	区分					うち元金	2,128,729	10.5	2,082,598	1,886,268	16.1				
都道府県支出金	1,740,102	8.4	-	-	平成29年度	平成28年度	徴収率	現・計	合計	99.3	96.2	99.1	95.4	うち利子	154,525	0.8	154,525	151,827	1.3
財産収入	72,480	0.4	13,275	0.1	(%)	年	市町村民税	99.3	96.4	99.1	95.7	一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0		
寄附金	70,191	0.3	-	-	純固定資産税	99.1	95.6	98.9	94.5	その他の経費	7,711,074	37.9	6,513,884	5,212,260	44.4				
繰入金	1,143,079	5.5	-	-	公営事業等への繰出					物件費	2,655,896	13.1	2,095,706	1,696,603	14.4				
繰越金	497,702	2.4	-	-	合計	2,819,169	実質収支	-220,855	維持補修費	136,156	0.7	122,671	122,671	1.0					
諸収入	154,667	0.7	1,614	0.0	下水道	795,612	再差引収支	-308,598	補助費等	2,679,787	13.2	2,492,564	1,993,473	17.0					
地方債	1,517,460	7.3	-	-	上水道	30,402	加入世帯数(世帯)	7,372	うち一部事務組合負担金	1,077,244	5.3	1,077,244	1,046,531	8.9					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	11,755	繰出金	1,993,155	9.8	1,653,015	1,399,513	11.9					
うち臨時財政対策債	745,960	3.6	-	-	交通	-	被保険者	101	積立金	236,480	1.2	149,928	-	-					
歳入合計	20,649,352	100.0	11,005,187	100.0	国民健康保険	485,045	1人当り	120	投資・出資金・貸付金	9,600	0.0	-	-	-					
					その他	1,508,110	保険給付費	344	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福岡県小郡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,649	20,349	300	257	1,127	17,742	
2 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	0	11	11	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	20,660	20,349	311	268	-	17,742	-
実質赤字額							

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 小郡市国民健康保険事業特別会計	6,908	7,128	▲ 221	▲ 221	485	-	-	-	
2 小郡市後期高齢者医療特別会計	916	889	27	27	170	-	-	-	
3 小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業助定)	4,048	3,985	63	63	584	-	-	-	
4 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業助定)	53	35	18	18	-	-	-	-	
5 小郡市下水道事業会計	2,197	1,709	488	448	796	11,463	7,543	-	- 法適用企業
6 小郡市工業団地整備事業特別会計	639	593	46	46	-	-	-	-	- 法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				381		11,463	7,543		- 連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 両筑衛生施設組合	243	154	89	89	-	-	-	
2 久留米市外三市町高等学校組合	381	344	37	37	-	-	-	
3 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	90	0	0	2	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,954	11,741	213	213	-	-	-	
5 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	-	-	-	-	-	
6 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	35	32	3	3	-	-	-	
7 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	24	14	10	10	-	-	-	
8 久留米広域市町村圏事務組合(小児急病医療支援事業特別会計)	35	33	2	2	10	-	-	
9 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	4,855	4,557	298	296	-	2,666	214	
10 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2,135	2,121	14	14	-	3,471	1,156	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	204	195	9	9	16	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	247	205	42	42	53	-	-	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,744	730,814	27,930	27,930	-	-	-	
15 三井水道企業団	1,533	1,331	202	2,016	-	517	-	- 法適用企業
16 山神水道企業団	545	512	32	1,299	-	2,321	-	- 法適用企業
17 福岡県南広域水道企業団	3,969	3,450	520	2,231	-	8,702	-	- 法適用企業
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

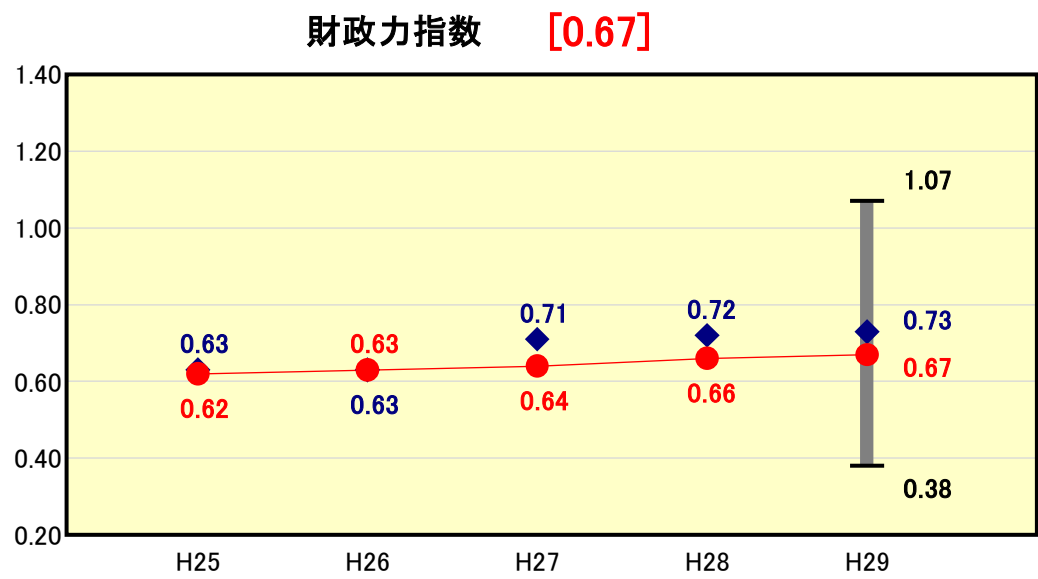
福岡県小郡市

人口	59,623	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	58,712	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	45.51	k㎡		
歳入総額	20,649,352	千円	実質赤字比率	
歳出総額	20,338,669	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	268,015	千円	実質公債費比率	11.9 %
標準財政規模	11,616,567	千円	将来負担比率	56.2 %
地方債現在高	17,741,807	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3 (年度毎) H28 II-3 H29 II-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

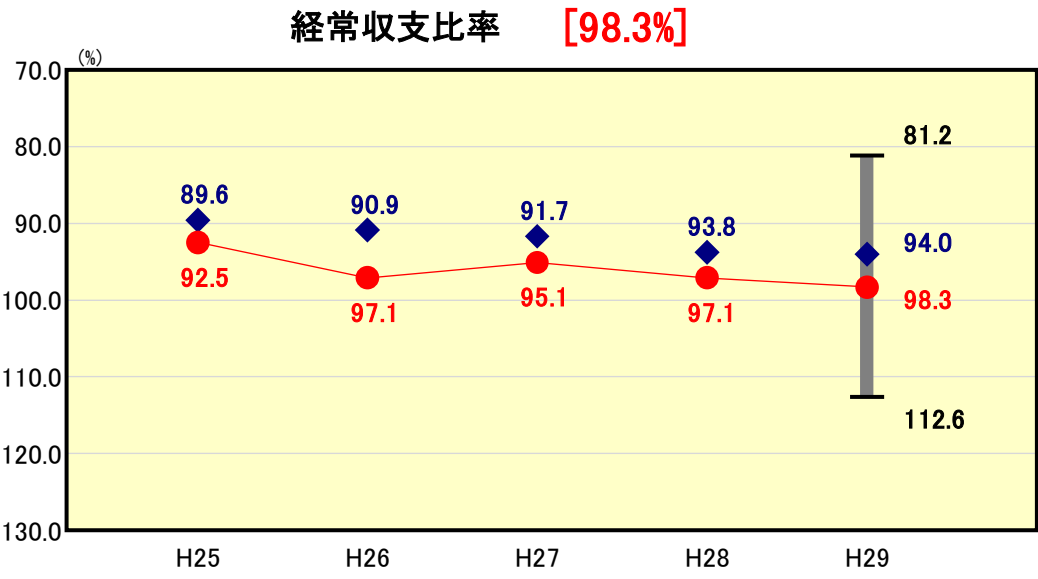
## 財政力



**類似団体内順位** 54/85 **全国平均** 0.51 **福岡県平均** 0.53

**財政力指数の分析欄**  
 税収については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数は横ばいである。  
 今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。

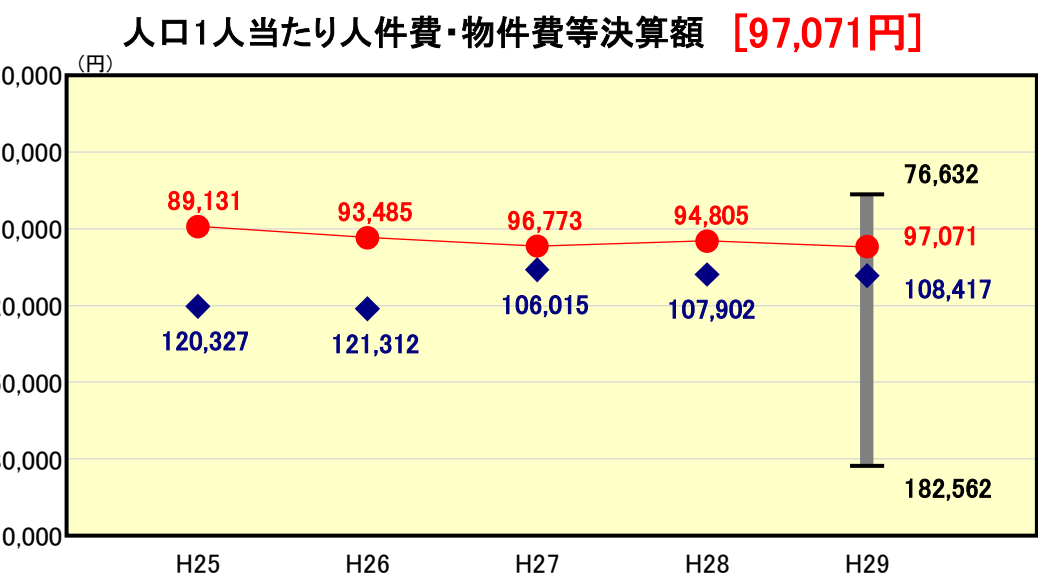
## 財政構造の弾力性



**類似団体内順位** 73/85 **全国平均** 92.8 **福岡県平均** 94.1

**経常収支比率の分析欄**  
 地方税の増加に伴い、歳入全体は増加したものの、歳出において、人件費や扶助費が増加したことにより、経常収支比率は1.2ポイント悪化した。事務事業の見直し等により、経常経費の削減に努めるとともに、市税の徴収強化、公債費の適正化を図りながら、経常収支比率の改善に努める。

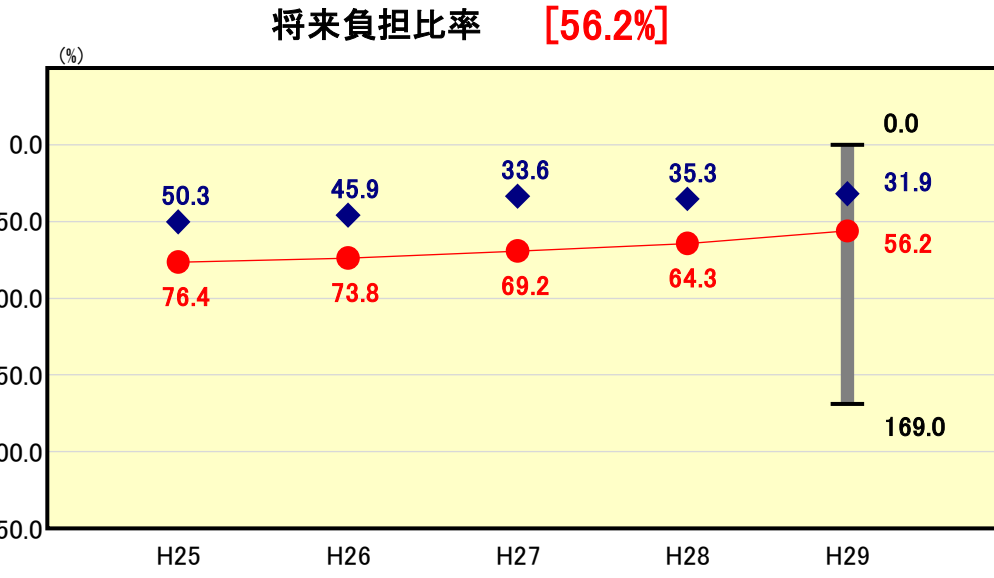
## 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 26/85 **全国平均** 131,654 **福岡県平均** 131,813

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数は増加したものの物件費等の削減により、人口一人あたりの人件費・物件費等は、類似団体を下回っている。  
 今後も事務事業の見直しによる業務改善や組織機構の見直し等により、現行の水準を維持できるよう努める。

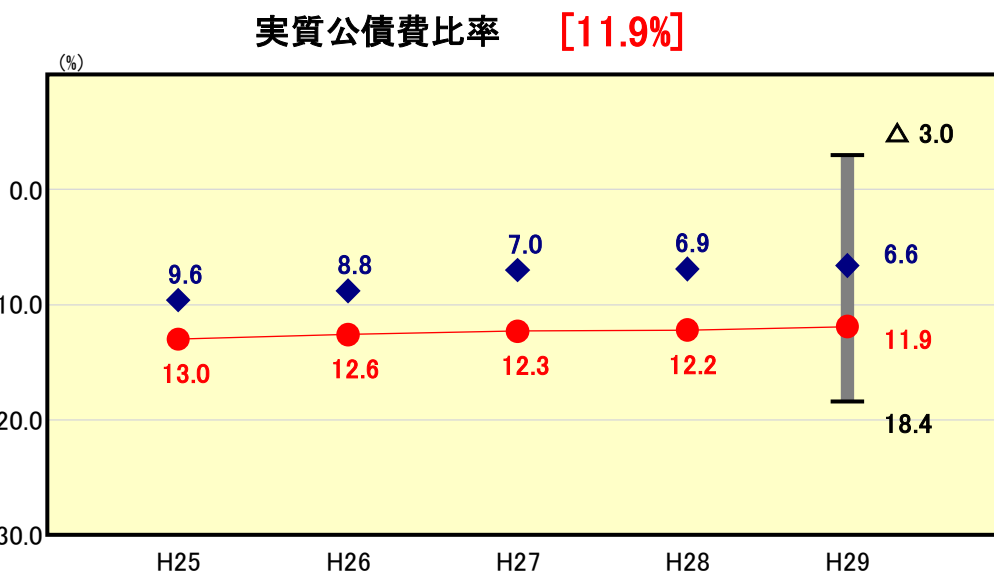
## 将来負担の状況



**類似団体内順位** 55/85 **全国平均** 33.7 **福岡県平均** 78.8

**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金の取り崩しを引き続き行ったが、工業団地整備事業の公営企業債等繰入見込額が皆減(4.5億円減)したことで、将来負担比率は改善している。しかしながら、類似団体と比較すると依然として高い水準となっているため、地方債発行の適正な管理、基金の確保に努め、将来負担を減らしていくよう努める。

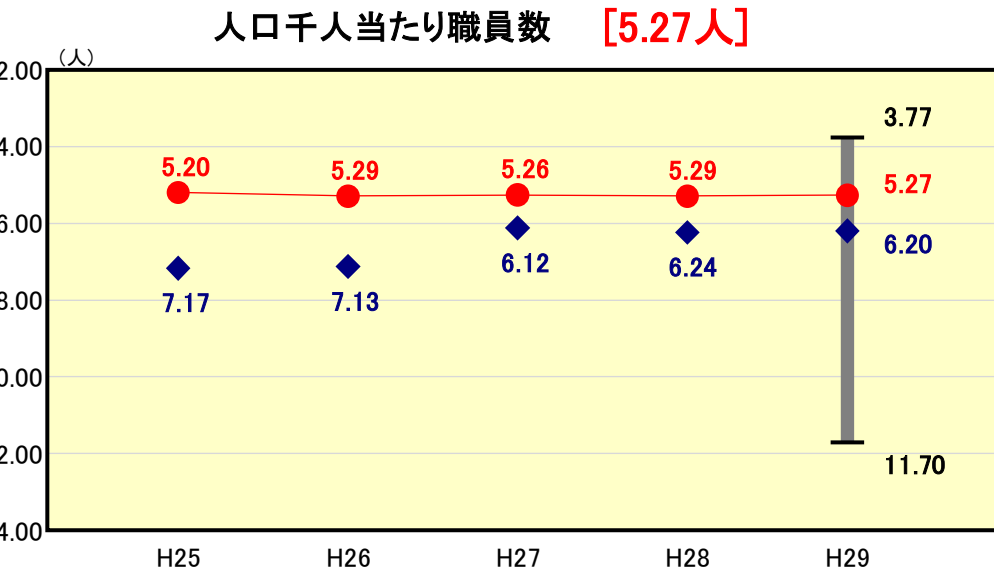
## 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 74/85 **全国平均** 6.4 **福岡県平均** 9.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成29年度で繰上償還により、工業団地整備事業の償還が完了したことから、実質公債費比率は減少したが、類似団体と比べると依然として高い水準にある。  
 地方債の発行額を抑制し、地方債残高の減少に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

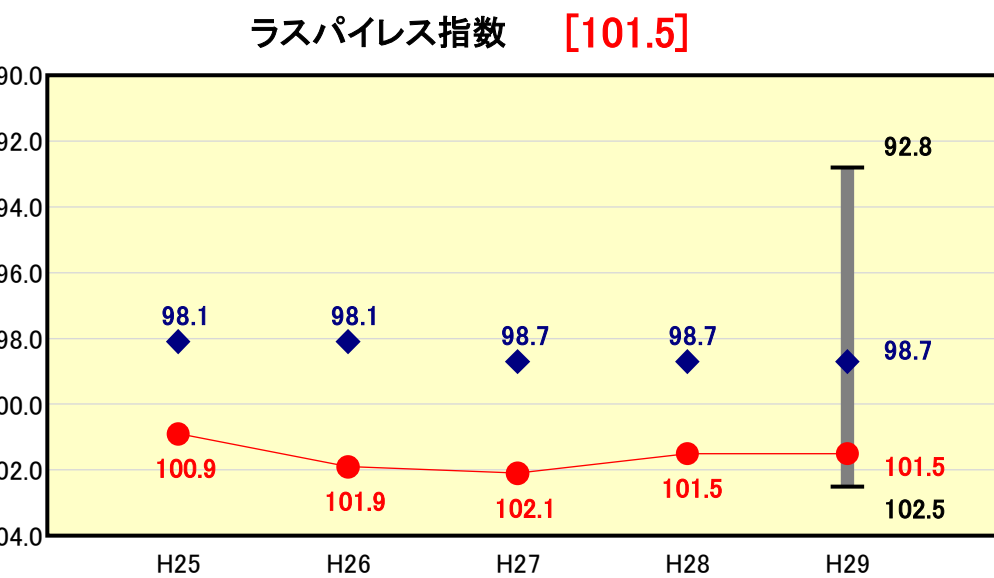
## 定員管理の状況



**類似団体内順位** 19/85 **全国平均** 7.91 **福岡県平均** 7.92

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

## 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位** 74/85 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は平成29年度の選定団体によるもの。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

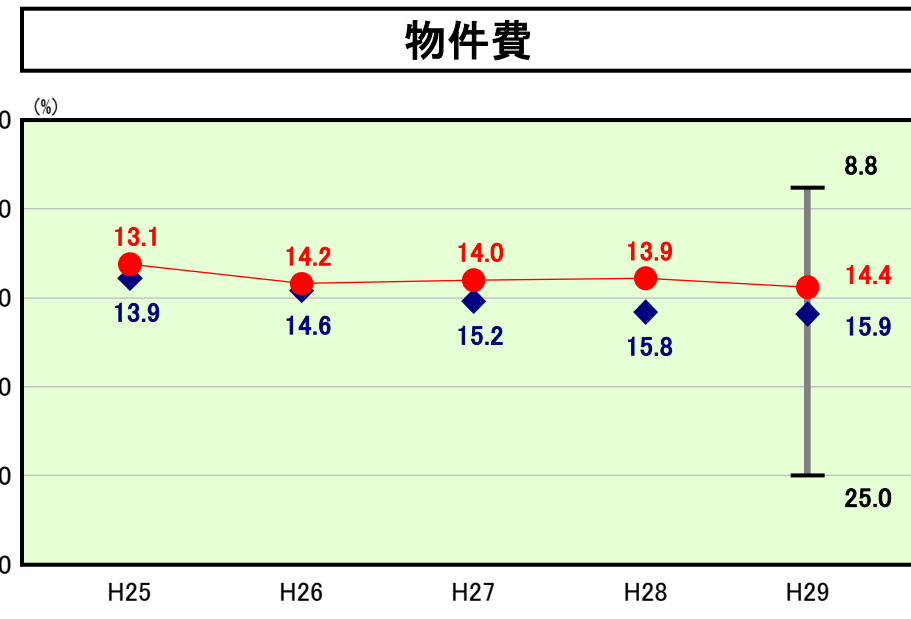
福岡県小郡市

## 経常収支比率の分析

人口	59,623	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,712	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	20,649,352	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	20,338,669	千円			
実質収支	268,015	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,616,567	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
地方債現在高	17,741,807	千円			

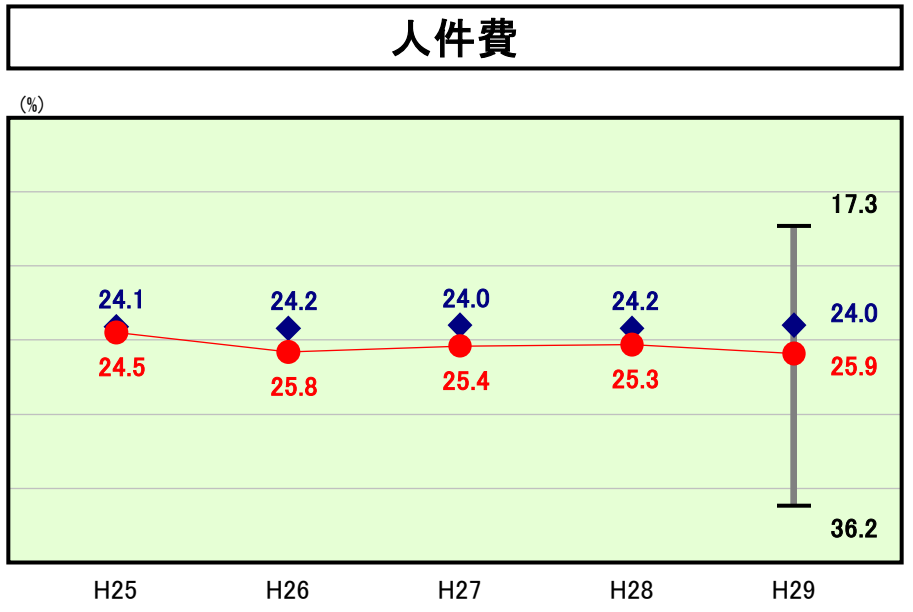


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



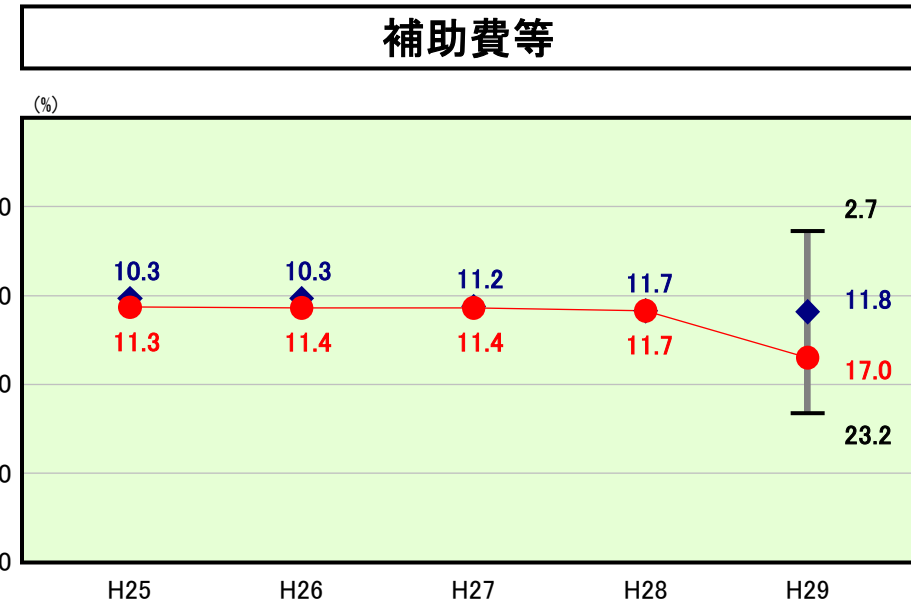
**類似団体内順位** 28/85 **全国平均** 14.5 **福岡県平均** 13.7

**物件費の分析欄**  
 前年度より0.5ポイントの増加となったが、類似団体と比較すると、低くなっている。今後も、同水準を維持できるよう、前年度を超えない範囲での物件費の執行に努める。



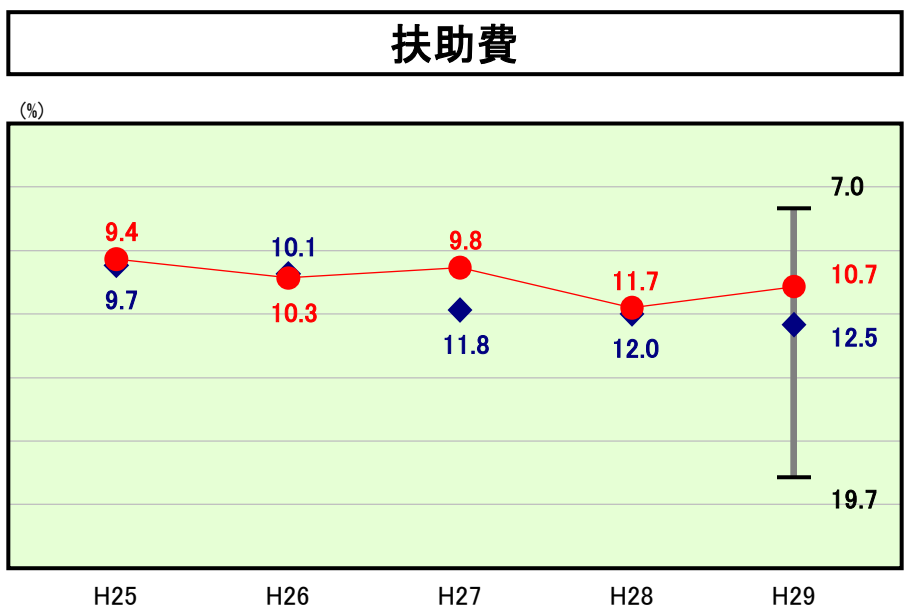
**類似団体内順位** 62/85 **全国平均** 25.6 **福岡県平均** 25.3

**人件費の分析欄**  
 職員数の増加により、人件費が増加し、類似団体との差も大きくなった。事務事業の見直しにより、事務の効率化を図るとともに、組織機構の見直しにより、適正な人員配置による人件費の減少に努める。



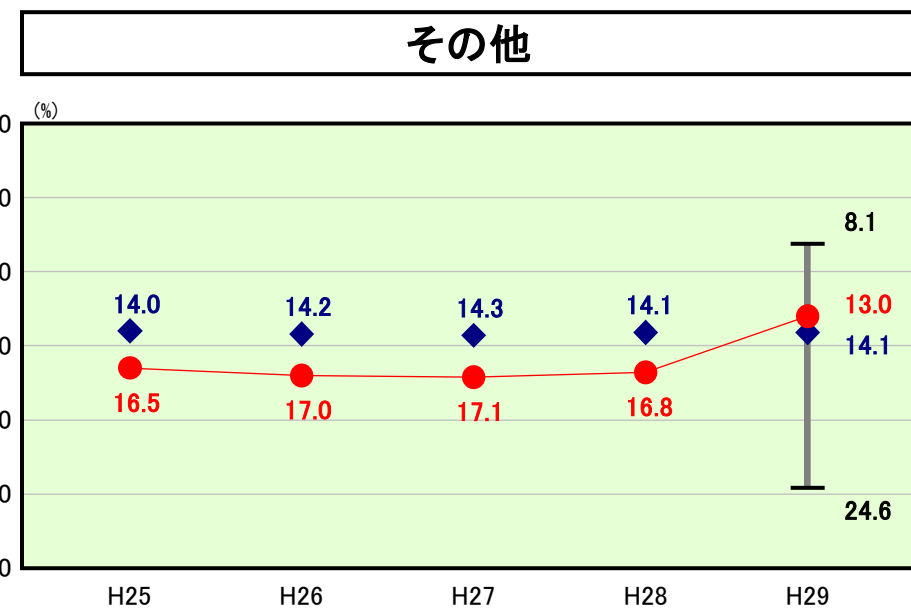
**類似団体内順位** 79/85 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.0

**補助費等の分析欄**  
 平成29年度に下水道事業が一部法適用したことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、前年度より大幅な増加となった。公営企業会計は独立採算の原則に則った財政運営に努める。



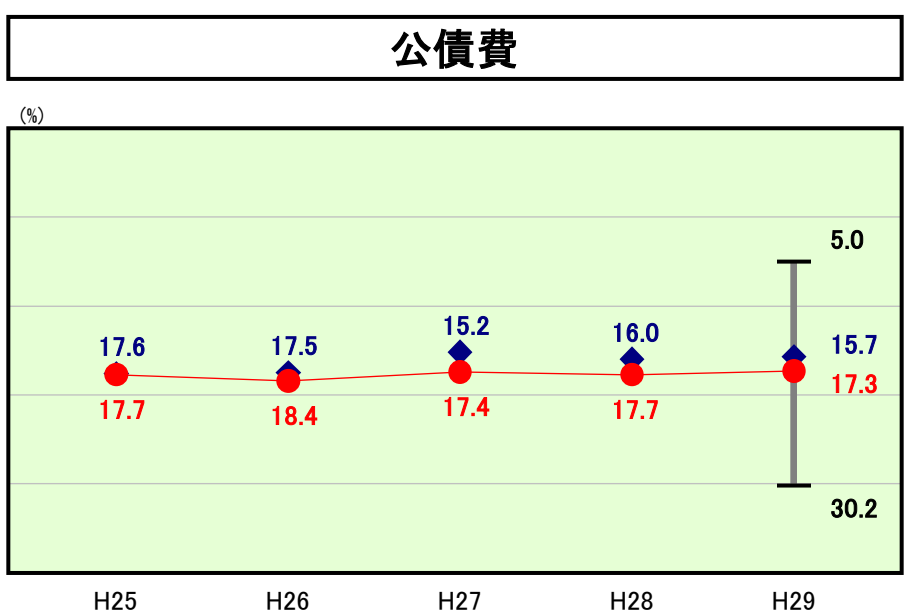
**類似団体内順位** 25/85 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 13.8

**扶助費の分析欄**  
 前年度より1.0ポイント下がり、また、類似団体と比較しても1.8ポイント下回った。福祉サービスや子育て関連に関する経費等は今後、増加する見込みであることから、過度の財政負担とならないよう、国・県等の動向を注視しながら、支出の適正化を図る。



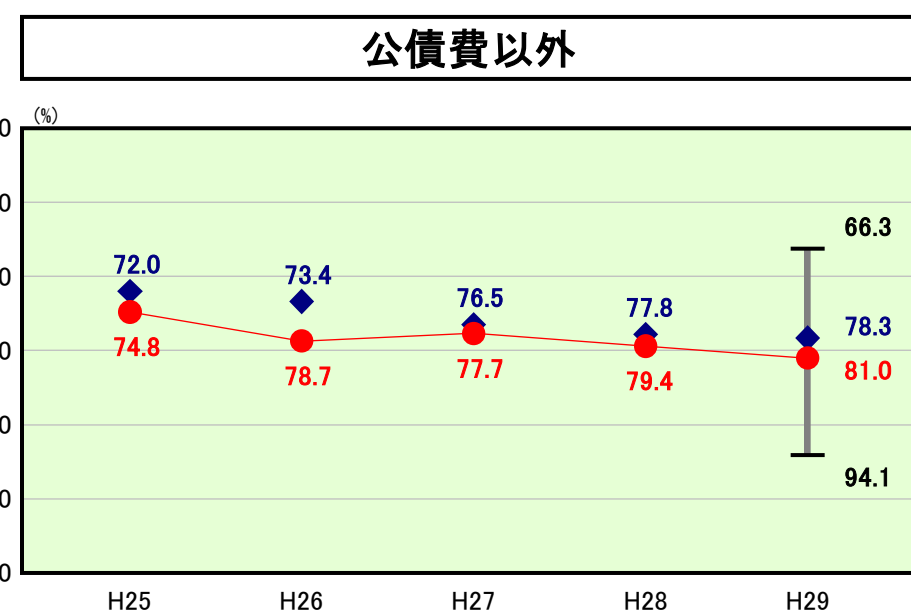
**類似団体内順位** 34/85 **全国平均** 13.3 **福岡県平均** 12.7

**その他の分析欄**  
 下水道事業の一部法適用に伴い、繰出金を補助金として支出したことで、繰出金が大幅な減となった。社会保障経費の増加により、特別会計への繰出金は今後、増加が見込まれるため、独立採算の原則に則った財政運営に努める。



**類似団体内順位** 60/85 **全国平均** 16.9 **福岡県平均** 18.6

**公債費の分析欄**  
 前年より0.4ポイント減少したが、類似団体と比較すると、1.6ポイント上回っており、これは償還元金の増加によるものである。地方債の発行額を抑制し、地方債現在高の適正な管理を行うことで、公債費の縮減を図る。



**類似団体内順位** 58/85 **全国平均** 75.9 **福岡県平均** 75.5

**公債費以外の分析欄**  
 前年度より1.6ポイント上昇し、類似団体よりも2.7ポイント上回っている。人件費、一部事務組合や公営企業への補助費等、特別会計への繰出金が多いことから、一部事務組合や特別会計も含めた事務事業の見直しによる業務改善を行うことで、経常経費の削減を図る。また、市税の徴収強化や受益者負担の原則に基づく使用料の見直しにより、財源の確保に努める。

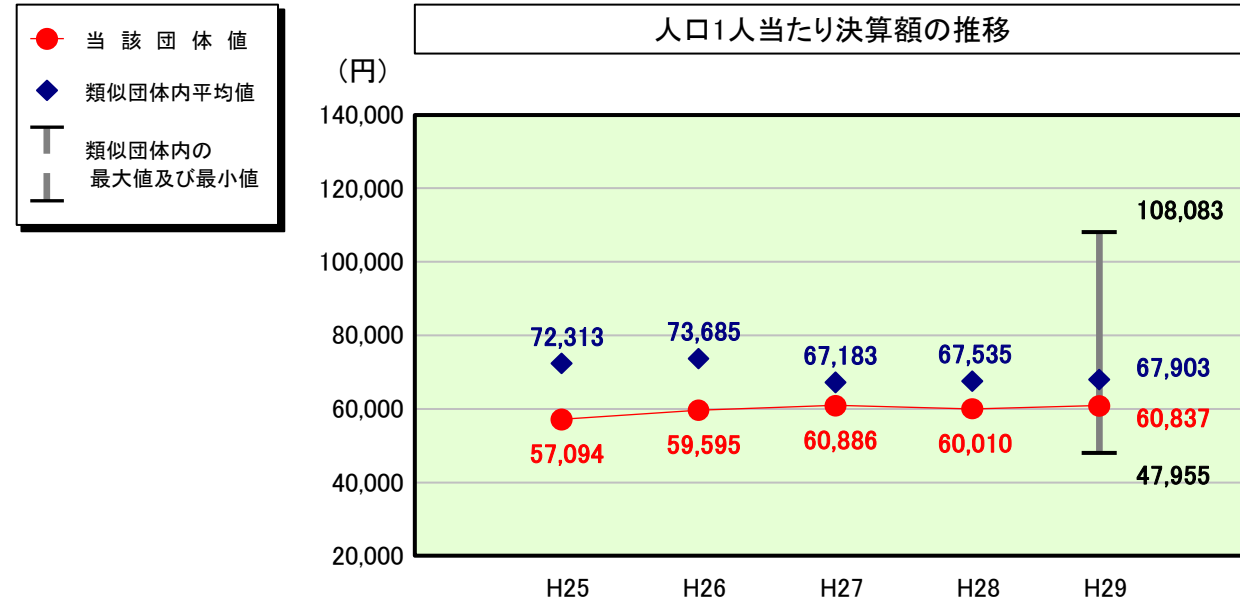


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県小郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,228,374	54,146	57,316	▲ 5.5
賃金 (物件費)	141,893	2,380	3,762	▲ 36.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	394,420	6,615	6,408	▲ 3.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,457	92	891	▲ 89.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	133	2	1	100.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,735	1,505	2,694	▲ 44.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,079	1,075	1,362	▲ 21.1
▲退職金	▲ 296,817	▲ 4,978	▲ 4,530	9.9
合計	3,627,274	60,837	67,903	▲ 10.4

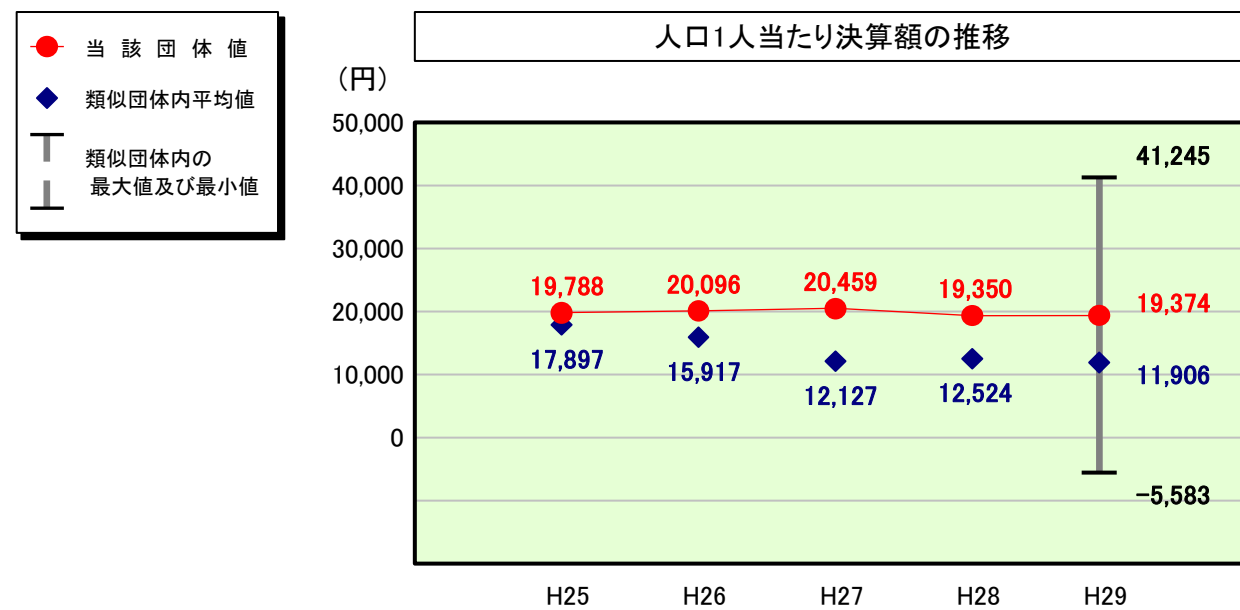
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.27	6.20	▲ 0.93
ラスパイレス指数	101.5	98.7	2.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

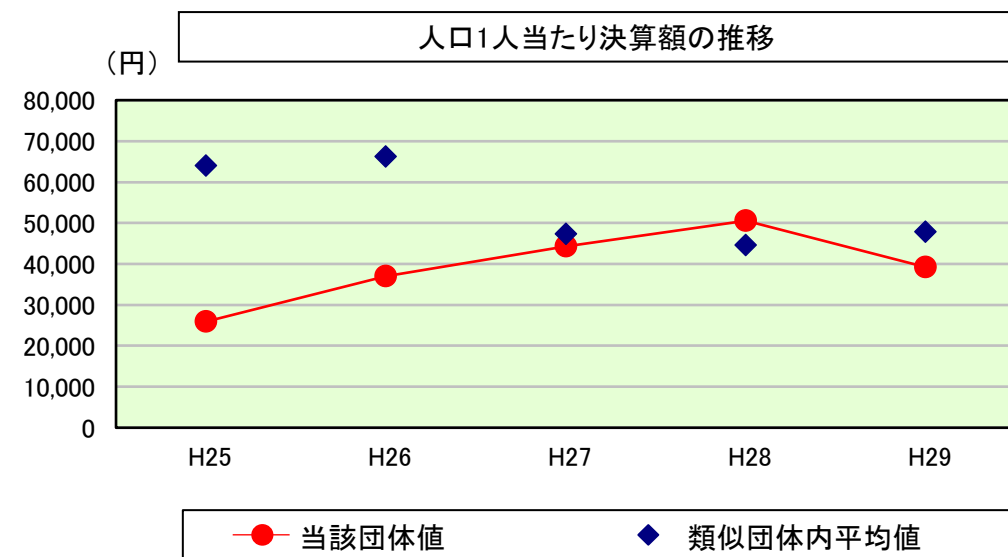


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,084,226	34,957	34,720	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	566,014	9,493	9,232	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,391	376	2,017	▲ 81.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	293,760	4,927	1,146	329.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	69	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 46,131	▲ 774	▲ 6,713	▲ 88.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,765,197	▲ 29,606	▲ 28,519	3.8
合計	1,155,132	19,374	11,906	62.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,539,291	25,838	11.5	63,956	25.7	▲ 14.2
うち単独分	767,266	12,879	▲ 9.0	29,239	8.8	▲ 17.8
H26	2,200,228	36,974	43.1	66,255	3.6	39.5
うち単独分	1,176,023	19,763	53.5	31,822	8.8	44.7
H27	2,626,659	44,297	19.8	47,278	▲ 28.6	48.4
うち単独分	1,138,649	19,203	▲ 2.8	24,096	▲ 24.3	21.5
H28	3,001,215	50,538	14.1	44,504	▲ 5.9	20.0
うち単独分	1,129,036	19,012	▲ 1.0	25,876	7.4	▲ 8.4
H29	2,335,080	39,164	▲ 22.5	47,820	7.5	▲ 30.0
うち単独分	910,955	15,279	▲ 19.6	25,855	▲ 0.1	▲ 19.5
過去5年間平均	2,340,495	39,362	13.2	53,963	0.5	12.7
うち単独分	1,024,386	17,227	4.2	27,378	0.1	4.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

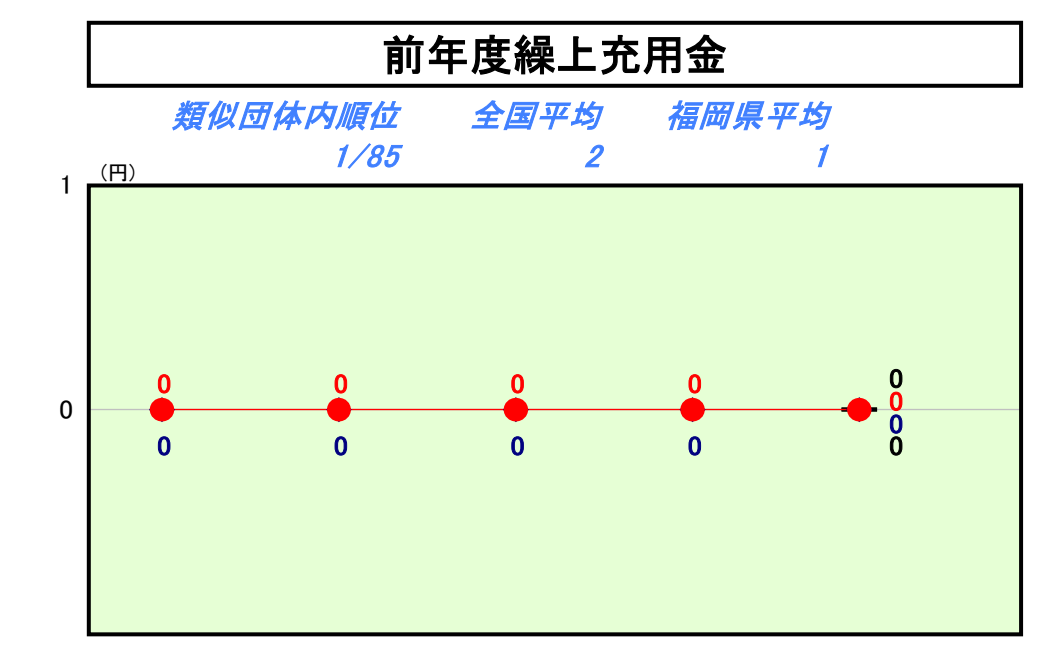
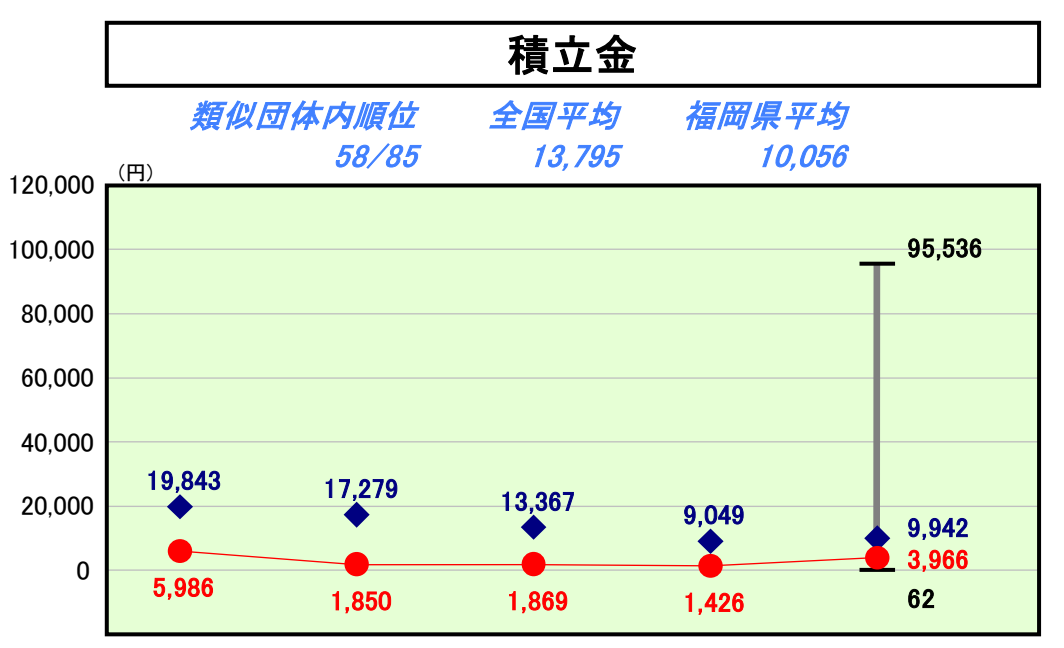
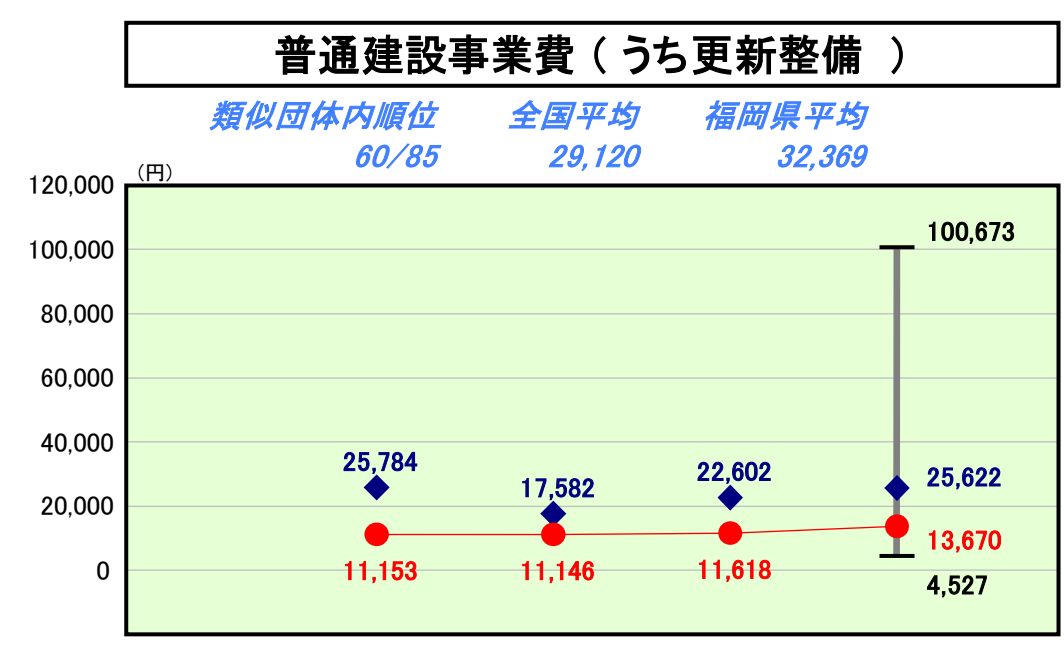
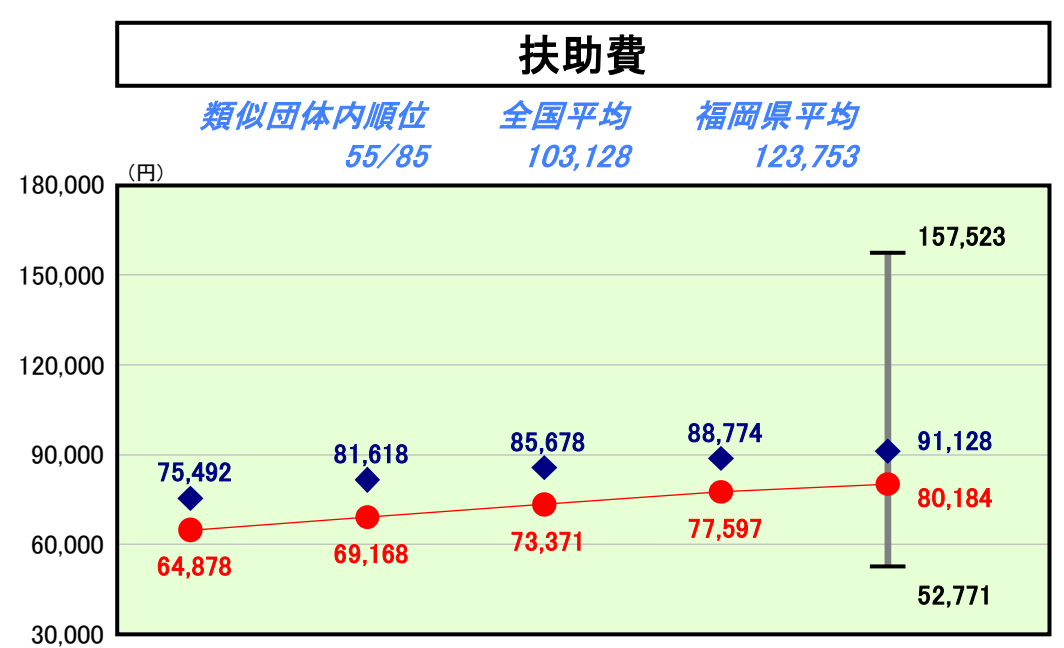
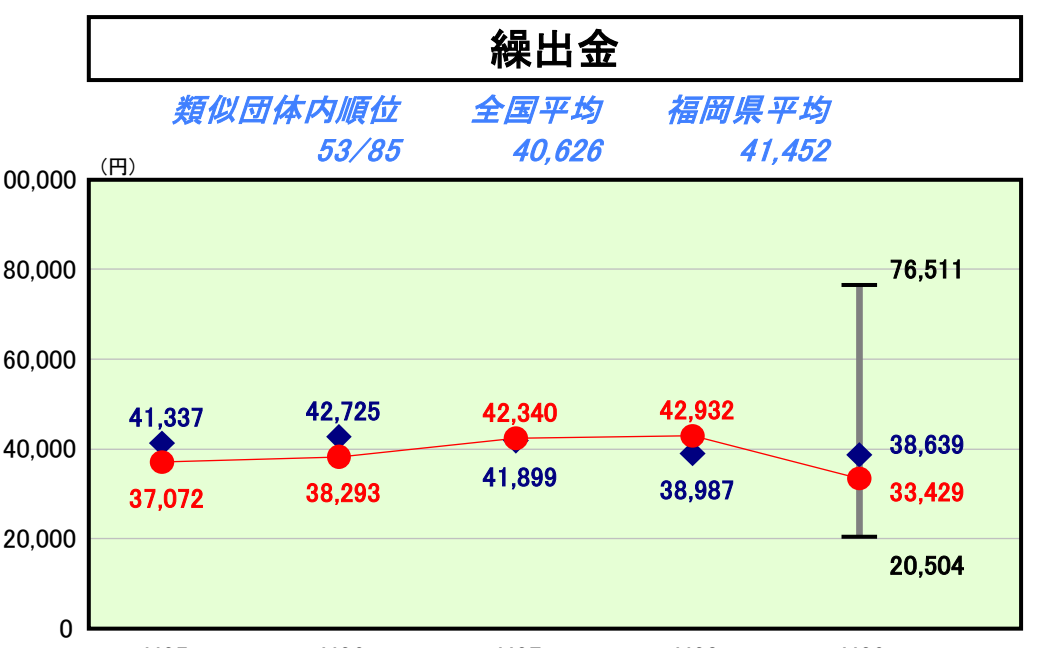
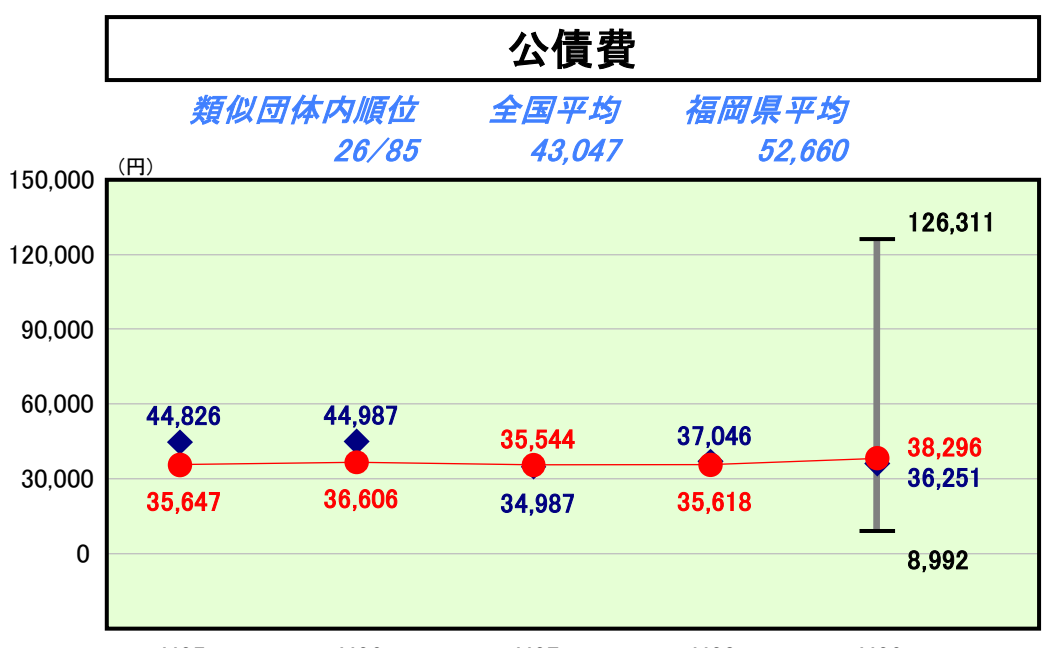
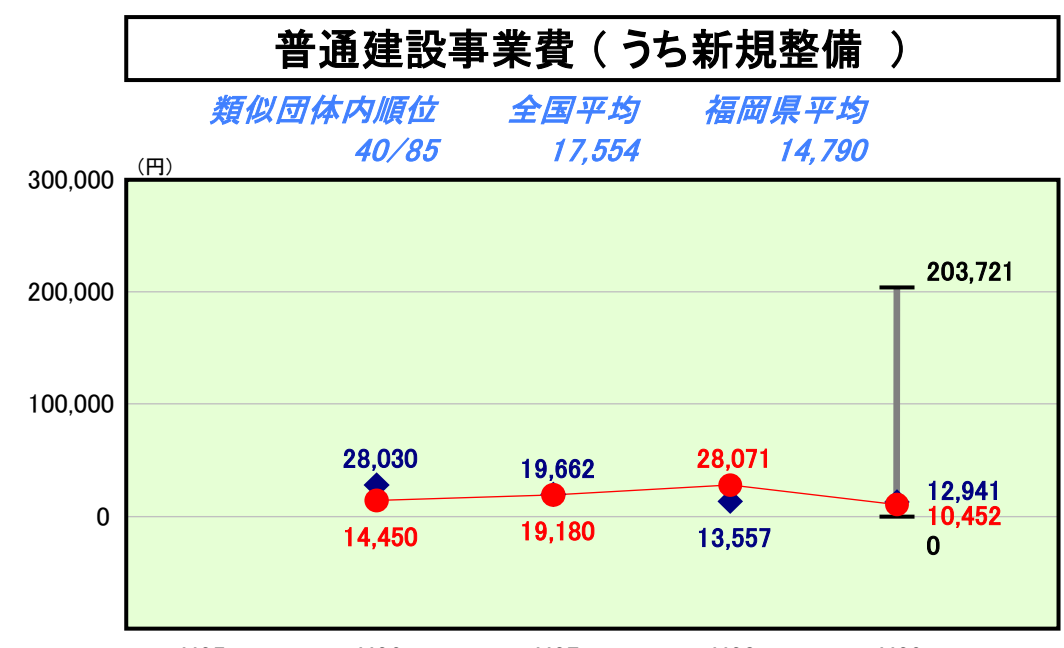
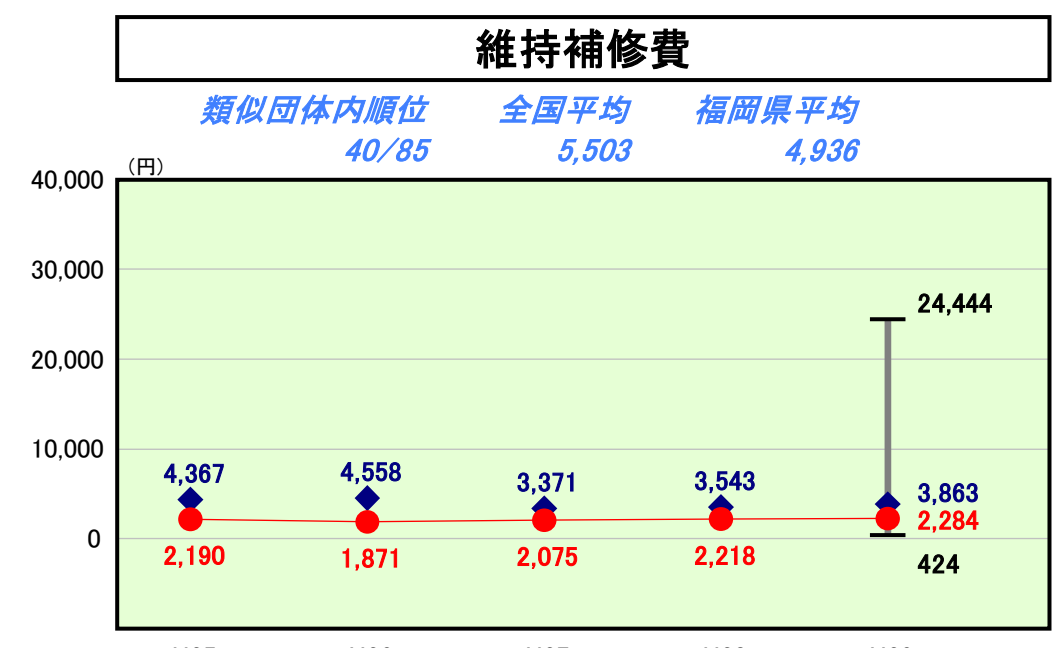
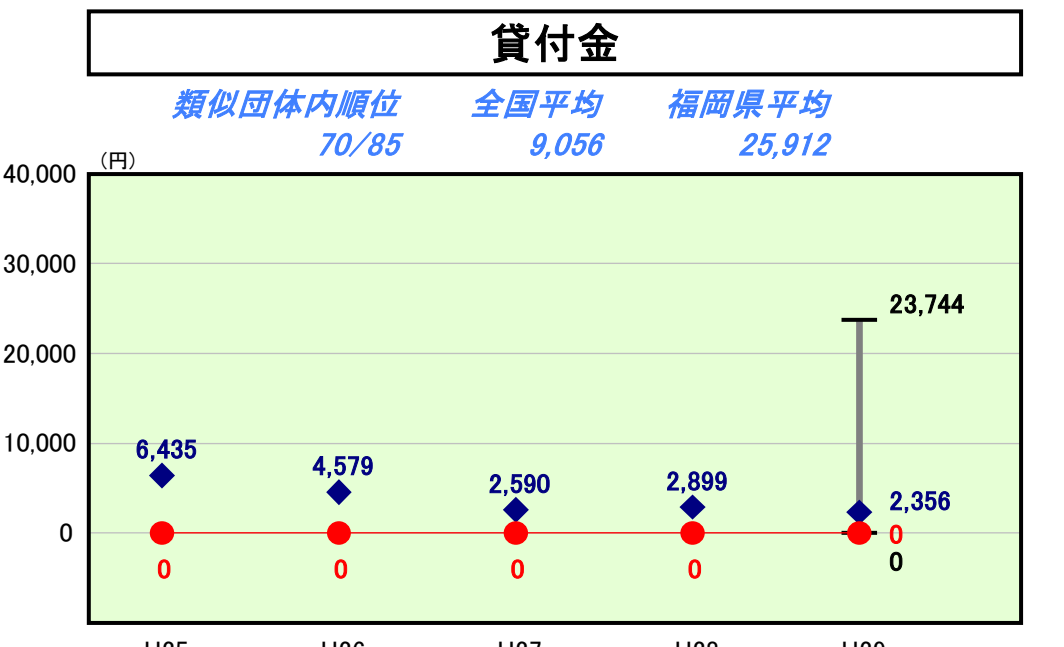
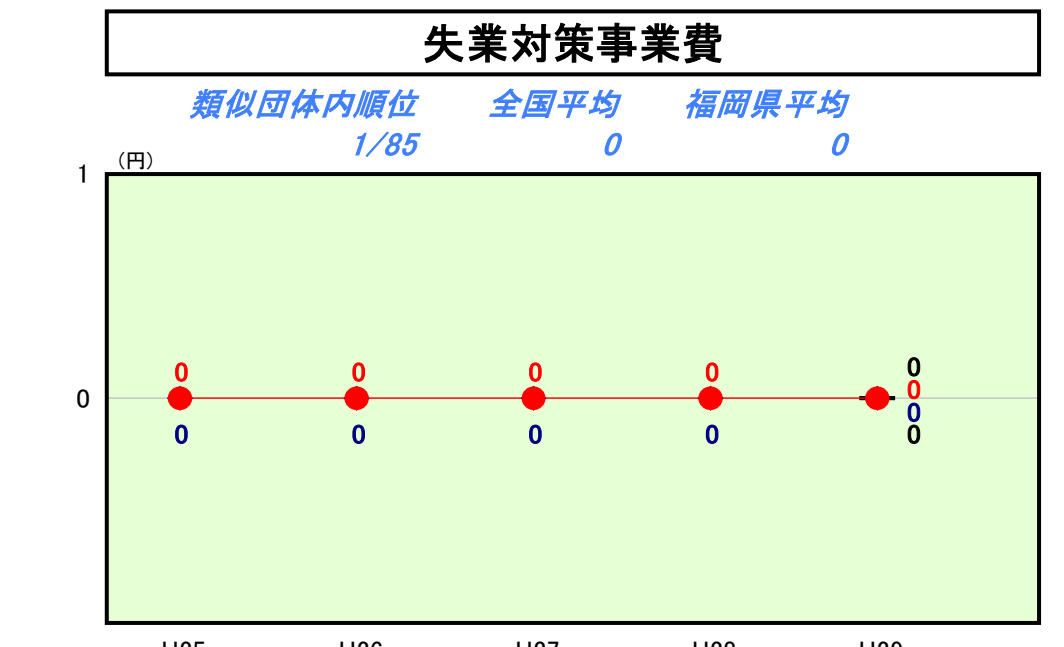
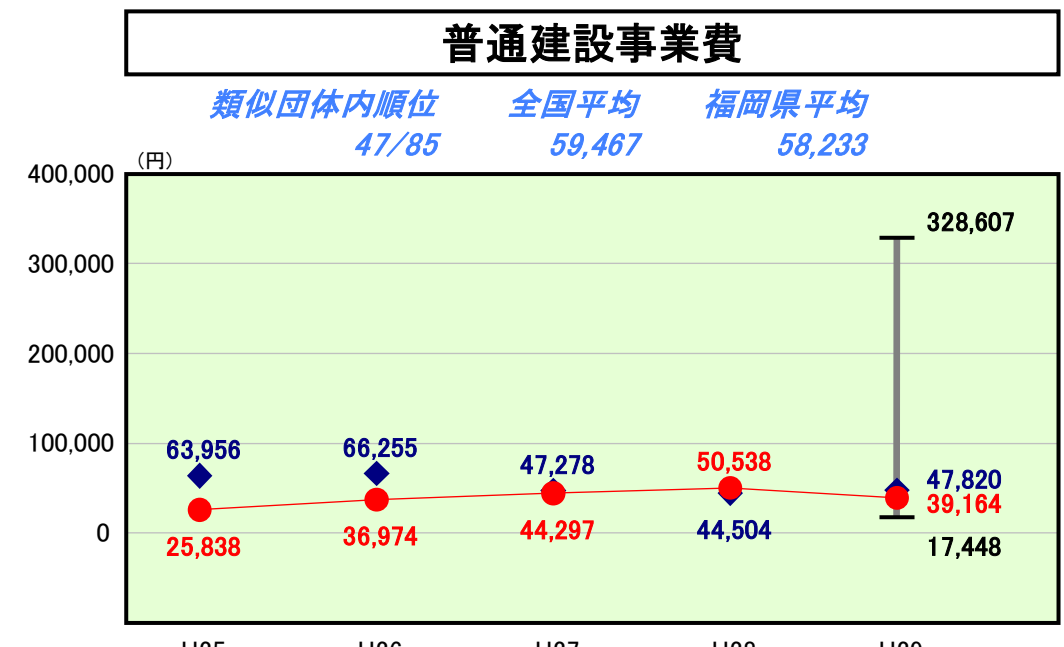
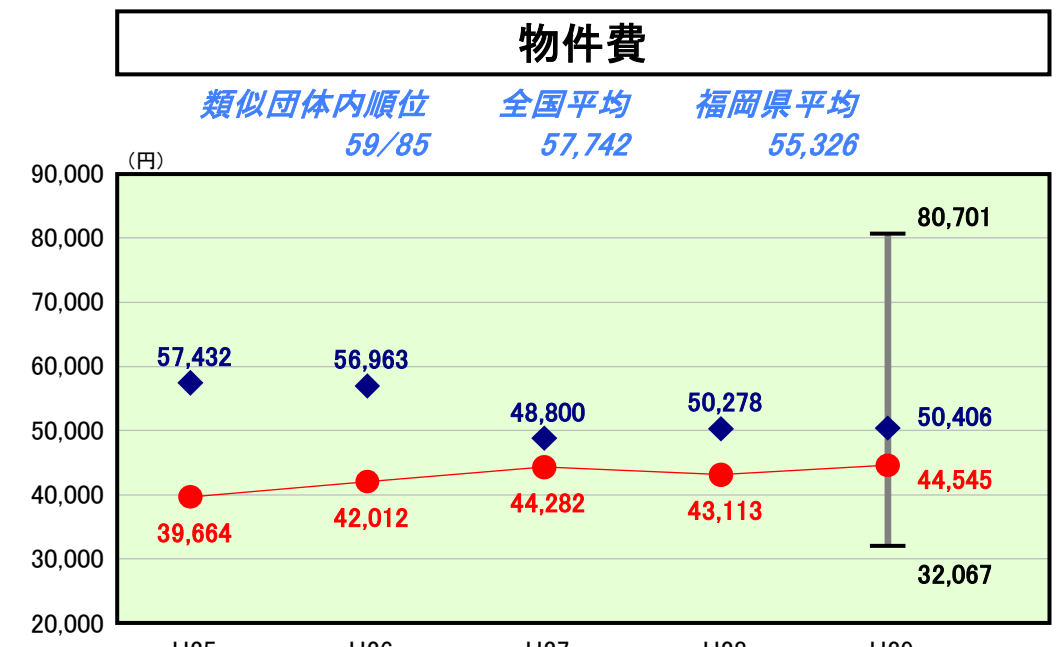
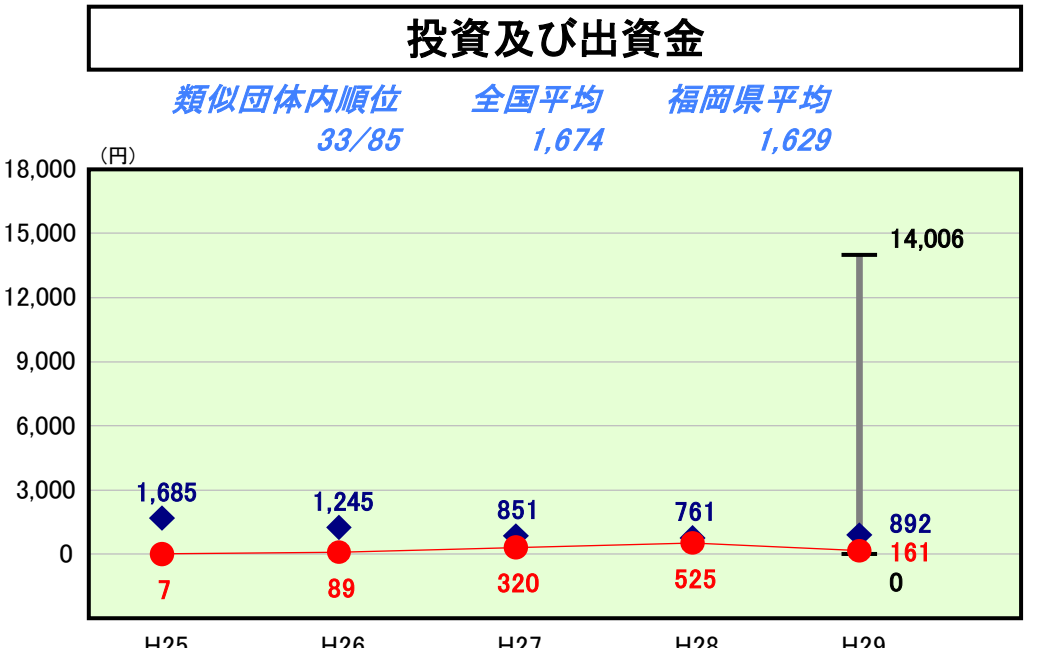
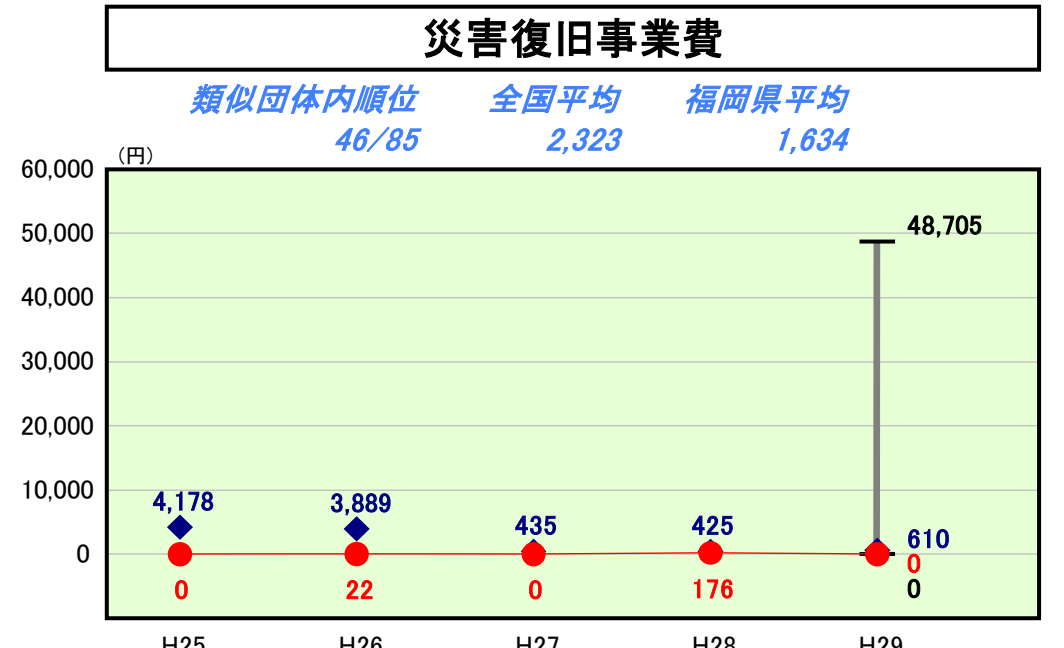
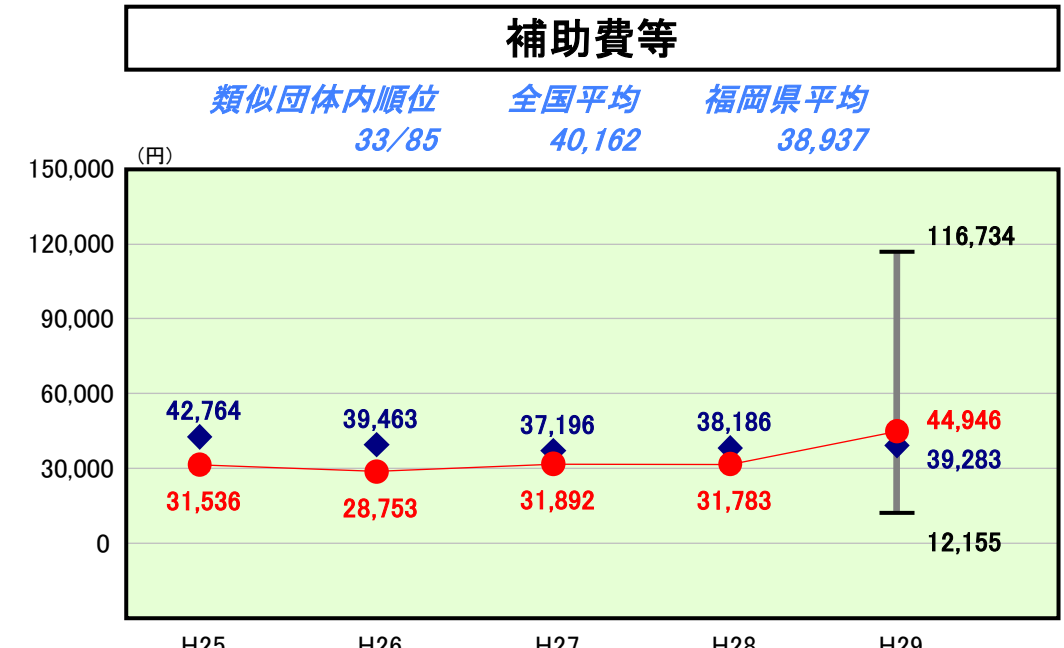
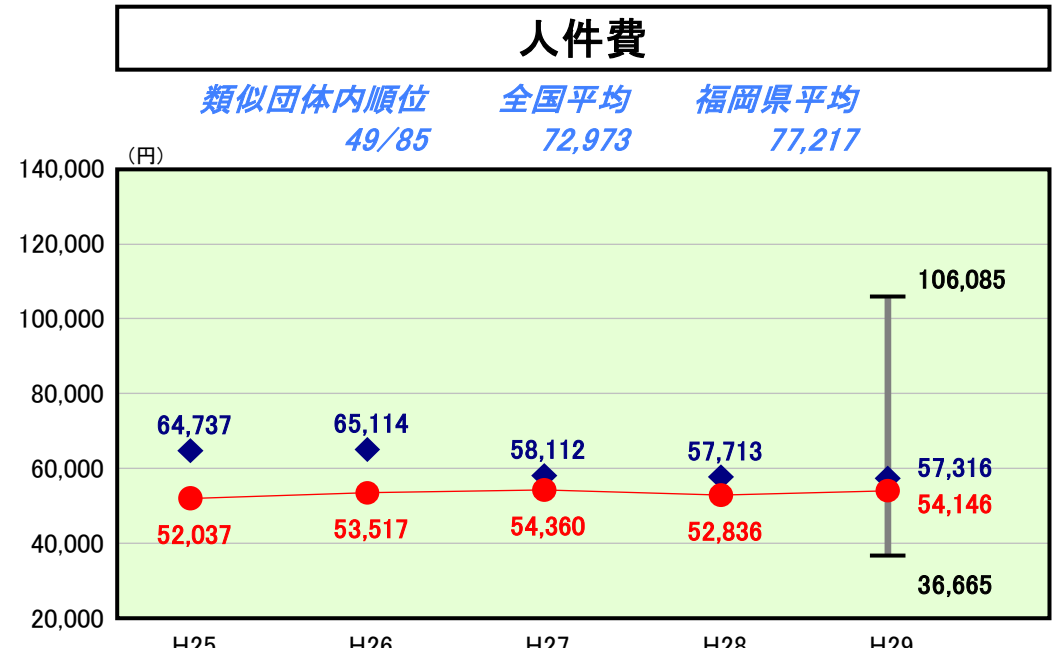
平成29年度

福岡県小郡市

人口	59,623人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,712人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	20,649,352千円	将来負担比率	56.2%
歳出総額	20,338,669千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	268,015千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	11,616,567千円		
地方債現在高	17,741,807千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり341,121円となった。前年度と比較して増減があったものは、補助費等の増、繰出金の減であるが、これは下水道事業が一部法適用となったことから、以前まで繰出金として支出していたものが補助費となったもので、平均すると大きな増減はない。しかしながら、繰出金については、独立採算の原則に則った財政運営に努めていく必要がある。その他、前年度より増となったものは扶助費及び普通建設事業(うち更新整備)であるが、扶助費は福祉サービスの増によるもので、今後も大きく減少する見込みは薄い。普通建設事業(うち更新整備)については、老朽化した橋梁の改修をはじめ、施設の老朽化に伴う更新等の費用が近年増加傾向にあり、今後も施設の老朽化が進むことから、減少する見込みは少ないため、公共施設の適切な管理に努める必要がある。

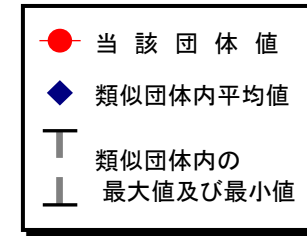


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県小郡市

人口	59,623人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,712人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	20,649,352千円	将来負担比率	56.2%
歳出総額	20,338,669千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	268,015千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	11,616,567千円		
地方債現在高	17,741,807千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 全体として類似団体より概ね低い数値となっているが、教育費が類似団体より高い水準にある。これは、小学校の増改築や小学校の自校式給食施設の整備等によるものである。しかしながら、大原校区公民館の建設事業が平成28年度で完了したことに伴い、前年度よりも低い数値となった。  
 金額が大幅に上昇しているのは民生費であり、これは、福祉サービス費の増、私立保育園の園舎建て替え事業等による増加が主な要因である。

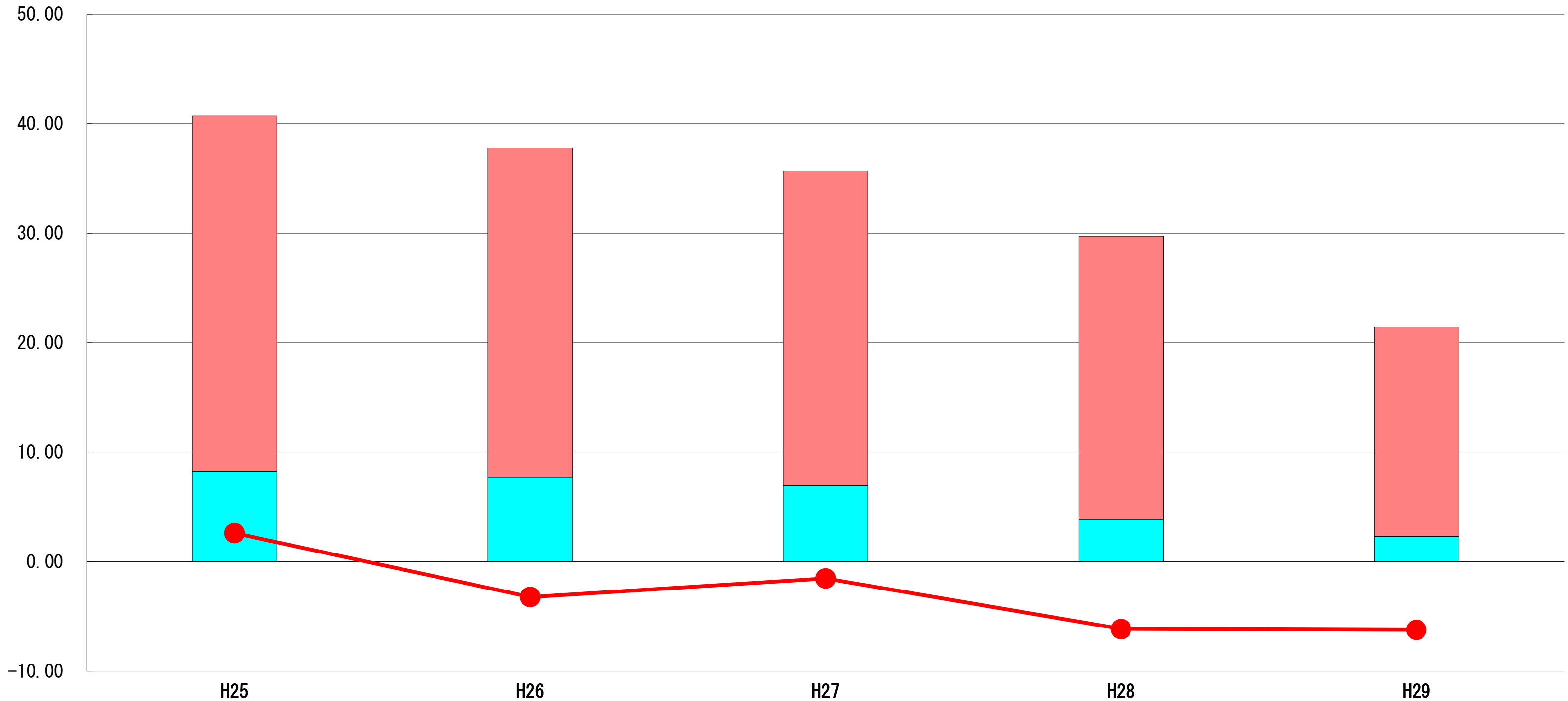


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県小都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		32.43	30.05	28.75	25.86	19.15
 実質収支額		8.28	7.74	6.95	3.85	2.31
 実質単年度収支		2.61	▲ 3.22	▲ 1.52	▲ 6.14	▲ 6.22

## 分析欄

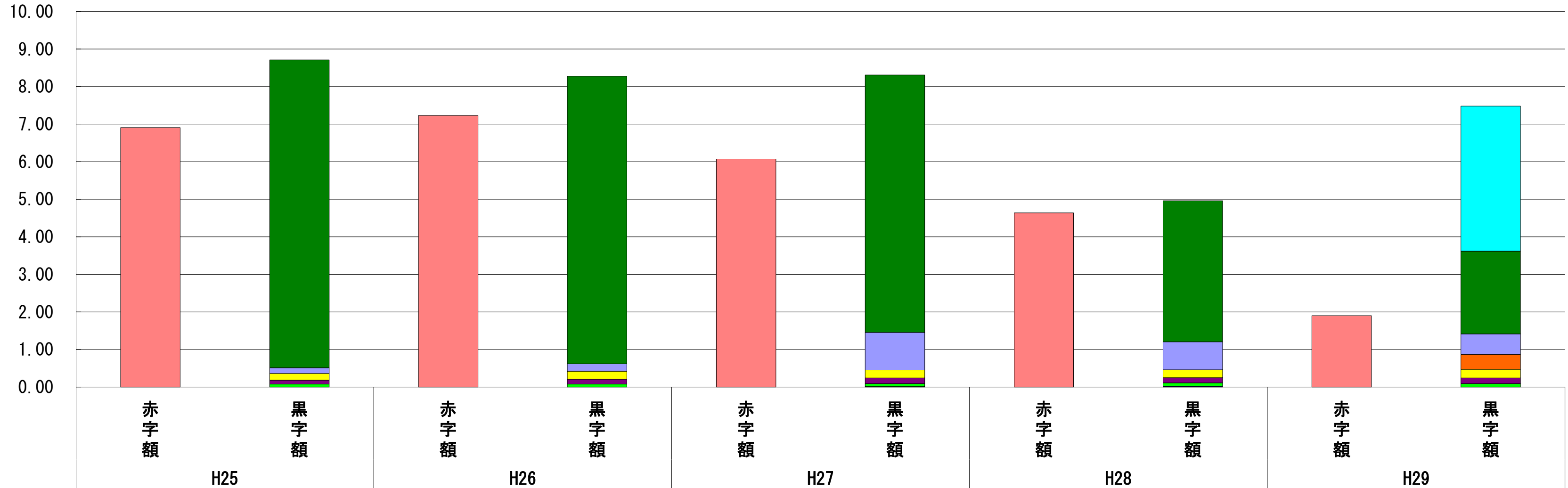
平成29年度末の財政調整基金残高は、平成29年度中に7.5億円を取り崩し、22億2,417万円となった。実質収支、実質単年度収支はそれぞれ2億6,802万円、△7億2,224万円となり、前年度よりそれぞれ1億7,459万円、1億6,635万円の減となった。実質収支が減少した主な原因は社会保障経費の増加に伴う扶助費の増、普通建設事業の増である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
小郡市国民健康保険事業特別会計	▲	6.91	7.23	6.07	4.64	1.90
小郡市下水道事業会計	-	-	-	-	-	3.86
一般会計		8.20	7.66	6.86	3.76	2.21
小郡市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		0.15	0.20	1.00	0.74	0.54
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.40
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.18	0.21	0.21	0.21	0.23
小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.10	0.13	0.15	0.14	0.15
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.08	0.08	0.09	0.09
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.02	-

## 分析欄

平成29年度に実質赤字を計上している会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は2億2,086万円となっている。一方、一般会計及びその他の特別会計について実質黒字となっている。全会計連結での実質収支は4,648万円の黒字で、前年度の実質収支より697万円減少している。

国民健康保険事業特別会計の赤字はここ数年で改善されてきているが、いまだ赤字が継続した状態である。医療費の伸びと保険料収入の均衡がとれていないことが主な要因である。特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及推進により、医療費の適正化を図り、赤字解消に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

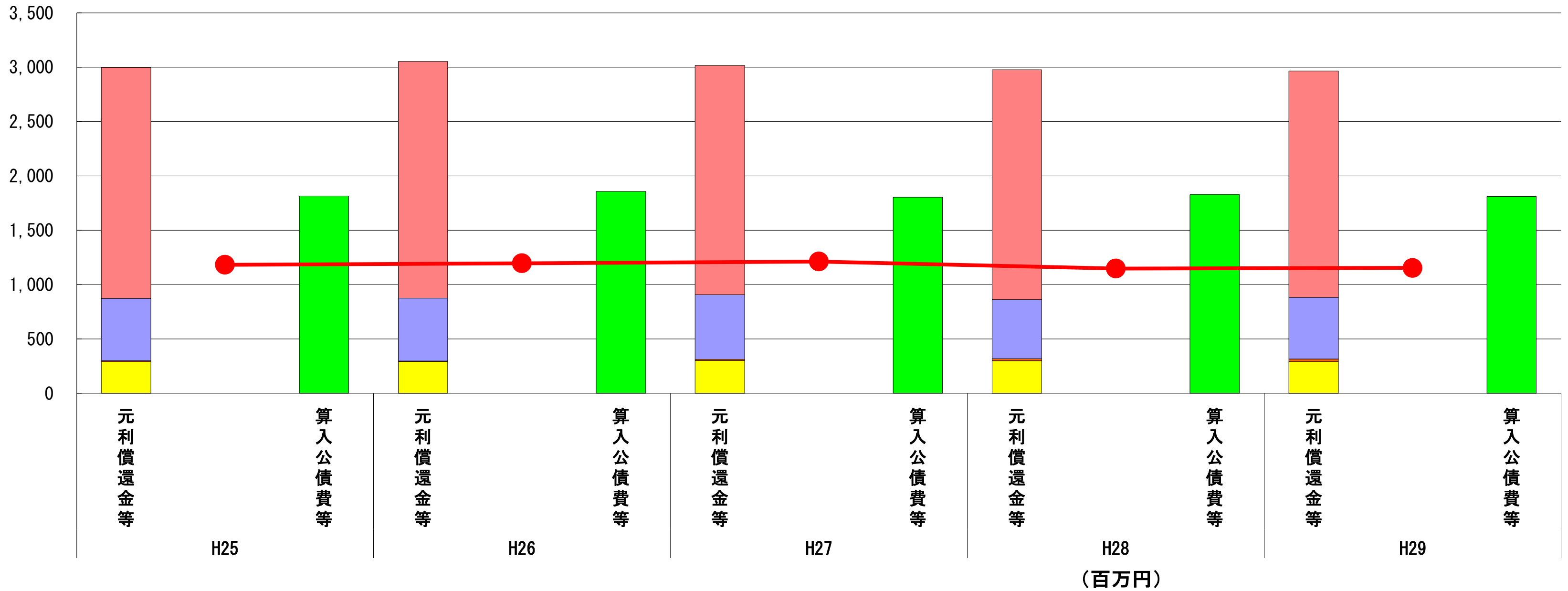


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県小郡市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,124	2,178	2,108	2,115	2,084
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		573	578	596	544	566
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	5	11	18	22
	債務負担行為に基づく支出額		292	292	302	300	294
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,816	1,857	1,804	1,828	1,812
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,182	1,196	1,213	1,149	1,154

**分析欄**

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業を推進中であり、今後も下水道事業の元利償還金に対する繰入金は横ばいの見込みである。また、最も高い比率を占める地方債の元利償還金についても、今後大きく減少する見込みはない。

利率の高い地方債の繰上償還の検討、国の財政支援のある地方債を積極的に活用するなど、公債費が一般財源の過度の負担とならないように努めていく。

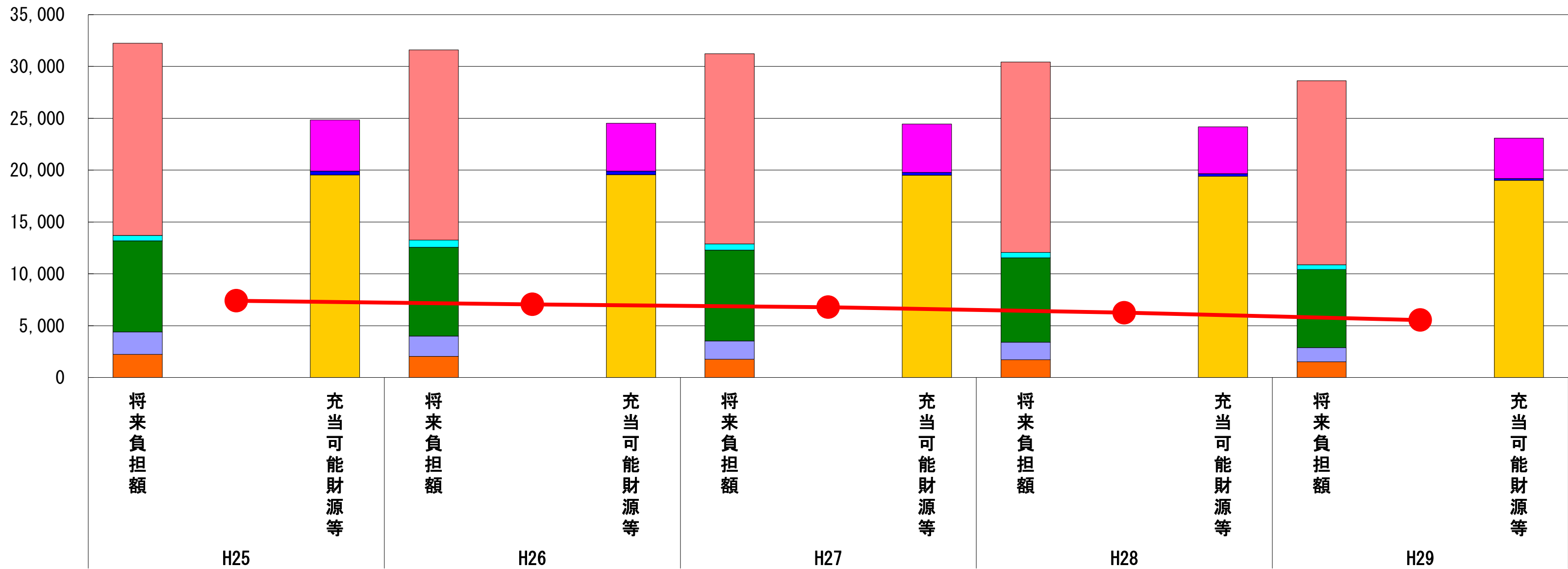
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,541	18,338	18,331	18,353	17,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		514	676	617	533	445
	公営企業債等繰入見込額		8,781	8,556	8,744	8,149	7,543
	組合等負担等見込額		2,173	1,976	1,773	1,667	1,369
	退職手当負担見込額		2,239	2,042	1,768	1,733	1,532
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,929	4,621	4,667	4,525	3,911
	充当可能特定歳入		372	328	266	228	162
	基準財政需要額算入見込額		19,545	19,575	19,518	19,427	19,019
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,401	7,064	6,782	6,255	5,539

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成29年度に一部繰上償還を行ったことで、減少したものの、最も高い比率を占めている。また、公営企業債等繰入見込額については、工業団地整備事業の償還が終了したことで、減少したが、本市は下水道事業を推進中であり、今後も下水道事業の地方債現在高は増加する見込みである。

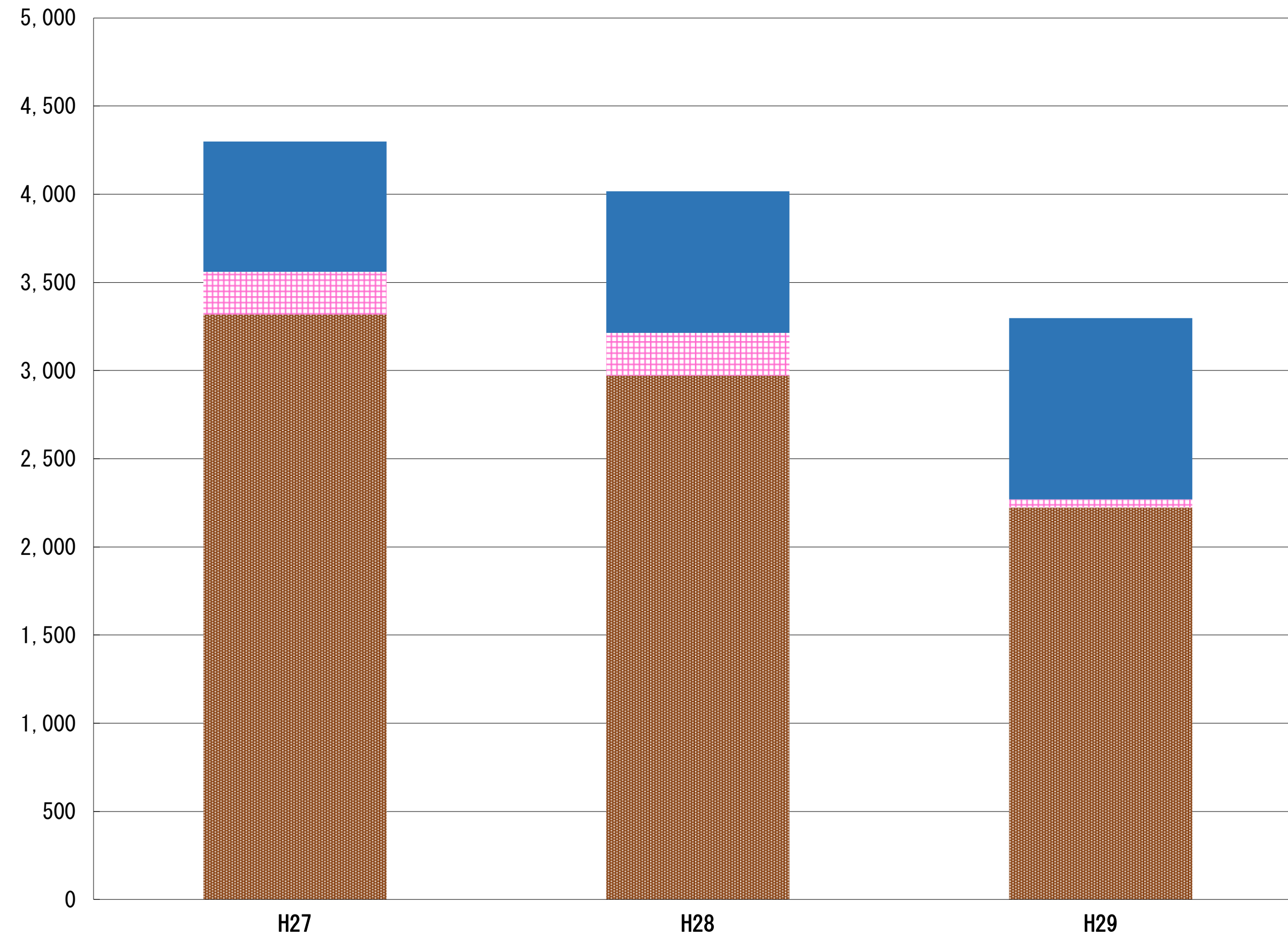
これに対し、充当可能財源の大幅な増加は見込めないため、建設事業の精査を行いながら、地方債発行額を元金償還額以下に抑え、現在高の減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,317	2,971	2,224
減債基金		242	242	46
その他特定目的基金		740	803	1,027
庁舎建設基金		450	500	550
公共施設等整備基金		81	80	180
災害対策基金		170	159	157
まちづくり支援基金		10	33	102
埋蔵文化財調査基金		2	6	15
基金残高合計		4,299	4,016	3,298

平成29年度

福岡県小郡市

## 基金全体

（増減理由）

ふるさと納税による寄附金が増加したことから、その他特定目的基金のうち、まちづくり支援基金へ7千万円積み立てた一方、道路整備等の公共事業が増えたことで、財政調整基金を7.5億円取り崩したことから、基金全体として約7億円減少している。

（今後の方針）

ふるさと納税を推奨し、基金を積み立てていく。また、今後は公共施設の老朽化による改修費が増える見込みであることから、公共施設等整備基金へ適切に積立てを行うほか、財政調整基金を取り崩さずに事業を推進できるよう、事業の精査を行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

教育施設の改修や道路整備、老朽化した橋梁の改修工事等の経費が大きく、近年、財政調整基金を大きく取り崩しながら事業を行っている。

（今後の方針）

財政調整基金が減少していることから、投資的事業の精査を行い、財政調整基金を取り崩さずに事業を遂行していけるよう努める。

## 減債基金

（増減理由）

繰上償還のため196,000千円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）

現在高は今後も増える見込みのため、適切に積立てを行っていく

## その他特定目的基金

（基金の用途）

庁舎建設基金：庁舎建設のための基金  
 災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金  
 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金  
 まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人または団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援自動販売機寄附金、ふるさと納税制度による寄附金によるもの  
 埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の発掘調査のための基金

（増減理由）

庁舎建設基金：5,000千円を積み立てたことにより増加  
 公共施設等整備基金：公共施設等の改修等に充てるため、1億円積み立てたことにより増加  
 まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金が増えたことにより増加

（今後の方針）

庁舎建設基金：庁舎建設のため、7.5億円を積立予定  
 公共施設等整備基金：公共施設の改修等、次年度に活用する分を積立予定  
 まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附を推奨し、基金の増に努める